

知立市 連結会計 (平成 23年度)

単位 (千円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	71,426,643	(1) 市債	25,071,137
(2) インフラ資産	92,586,642	(2) 退職手当引当金	2,262,640
		(3) その他	164,135
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	942,915	(1) 翌年度償還予定市債	1,835,661
(2) 貸付金	6,942	(2) その他	913,388
(3) 基金等	6,142,608		
		負債合計	30,246,961
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,435,643		
(2) 未収金	1,372,373	純資産合計	145,666,805
資産合計	175,913,766	負債及び純資産合計	175,913,766

純資産変動計算書

期首純資産残高	145,658,338
純資産の減少	
純経常行政費用	△ 23,283,024
その他の減少	△ 1,194,355
純資産の増加	
財源調達	
市税	11,927,371
地方交付税	461,016
補助金	6,631,824
その他	5,465,635
資産評価替・無償受入等	
期末純資産残高	145,666,805

行政コスト計算書

経常費用	25,771,323
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,888,443
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 122,300
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	5,100,489
(2) 減価償却費	1,330,483
(3) 維持補修費	325,628
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	3,871,105
(2) 補助金等	9,869,781
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	507,695
経常収益	2,488,299
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	23,283,024

資金収支計算書

1. 経常的収支	3,126,833
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,542,940
3. 投資・財務的収支	△ 421,800
当期収支	162,093
期首資金残高	3,273,550
期末資金残高	3,435,643
(基礎的財政収支)	
収入総額	29,708,090
支出総額	△ 29,545,996
市債発行額等	△ 1,942,700
市債元利償還額等	2,361,271
減債基金等増減	213,705
基礎的財政収支	794,369

※表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

◆貸借対照表とは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、市が保有する資産であり、全体で約1,759億円(1人当り約253万円)となっています。右側はそれがどうしてできたのかをあらわしています。1,759億円のうち、約1,457億円は明治以来住民が営々として作り出してきたものであり、約302億円は市以外の資金でできています。このことは、借金をしているが、その約6倍の資産を持っており、市の財政の健全性は充分確保されているともいえます。

【純資産比率＝純資産／総資産＝82.8%】

◆しかしよく考えていかなければならないのはその1,759億円のうち926億円はインフラ資産であるということです。

インフラ資産とは、河川、道路、下水道など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算すると63.7%となり財務の健全度は保たれています。

【実質純資産比率＝(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)＝63.7%】

◆また、左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものであり、それらを全て加えると、119億円になり、市債269億円の5割近くは確保しているため正常な運営が保たれていると言えます。また、翌年度に返済しなければならない債務に対してどれだけの資金があるかを表している流動比率は200%と、100%を超えており、今後1年間の支払いに対する準備もできています。【流動比率＝(資金＋財政調整基金)／流動負債】

◆負債の302億円の内、約90%が公債で占めていますが、次いで多い退職給付引当金も無視できません。健全化法や新地方公会計でやっと浮き出た負債であり、公債費と同様、しっかりと認識しなければなりません。

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	71,426,643	(1) 市債	25,071,137
(2) インフラ資産	92,586,642	(2) 退職手当引当金	2,262,640
		(3) その他	164,135
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	942,915	(1) 翌年度償還予定市債	1,835,661
(2) 貸付金	6,942	(2) その他	913,388
(3) 基金等	6,142,608		
		負債合計	30,246,961
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,435,643		
(2) 未収金	1,372,373	純資産合計	145,666,805
資産合計	175,913,766	負債及び純資産合計	175,913,766

学校、老人ホーム、会館など

道路、橋梁など売却不能な資産

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、アルバイトの給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用という）を引当てます（蓄えておくと考えてください）。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるため、その時の更新費用を予め引当てておこうということです。簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されます。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆移転支出的なコストとは、それ自体は直接サービスを行う費用でなく、市を通じていろんなところへ支払った（資金を移転した）金額です。(1)の社会保障給付は主に扶助費です。(2)の補助金等は市民の方の様々な仕事への補助となるものです。

◆これで全部の総行政コストとなりますが、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粹の行政コストです。このコストは当然税金などで、カバーされねばなりません。それが次の純資産変動計算書であらわれます。

行政コスト計算書		狭義の行政費用
経常費用	25,771,323	
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	4,888,443	
(2) 退職手当引当金繰入等	△122,300	
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費・経費	5,100,489	
(2) 減価償却費	1,330,483	
(3) 維持補修費	325,628	
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	3,871,105	社会保障関連費用
(2) 補助金等	9,869,781	
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利払)	507,695	地方債の利子
経常収益	2,488,299	
使用料・手数料等		
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	23,283,024	

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。

◆純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コスト(これは、業務費用+減価償却費+数々の引当金繰入額からなっています)と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。これを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を先へ引き継いだこととなります。

◆当市の平成23年度純資産変動額は、差引8,467千円のプラスであり、純資産の増加となっています。僅かですが余剰額を生み出しそれを次世代へ引き継いだこととなります。主な要因は、地方税及び地方交付税の増額が考えられます。

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	145,658,338
純経常行政費用	△23,283,024
その他の減少	△1,194,355
財源調達	
市税	11,927,371
地方交付税	461,016
補助金	6,631,824
その他	5,465,635
期末純資産残高	145,666,805

この差、8,467千円が、
純資産の増加を表します。

資金収支計算書

◆この計算書は、今まで市民の方に発表してきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入がどのようになっているかです。本年度末では、約32.7億円であった資金が34.4億円と、約1.7億円近く増えていることとなります。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。企業では費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で本市に入って来た収入の関係です。したがって、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)はお金の支出がないので、その分少なく、大抵プラスとなります。

◆しかし、その残った分は資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分となります。さらに残ったものは公債の元利払いに充てられ、それが財務的収支のマイナス分になっています。

◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。したがって、この部分については、大きなマイナスになった方がよいのです。本市もこの部分は4.2億円のマイナスですが元利償還支出のうち利払い分も含まれますので5億円を引けば、新規に発行した公債が返済を約1億近く上回っていることとなります。即ち、公債残高が増えたこととなります。

資金収支計算書

1. 経常的収支	3,126,833
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,542,940
3. 財務的収支	△ 421,800
当期収支	162,093
期首資金残高	3,273,550
期末資金残高	3,435,643
(基礎的財政収支)	
収入総額	29,708,090
支出総額	△ 29,545,996
市債発行額等	△ 1,942,700
市債元利償還額等	2,361,271
減債基金等増減	213,705
基礎的財政収支	794,369